

『金融資本論』以前のヒルファディングの帝国主義認識

はじめに

R・ヒルファディングは帝国主義論形成史において大きな思想的役割を果し、またレーニンにも多大の影響を与えたにもかかわらず、一部の彼の経済理論を除いては、「マルクス主義を日和見主義と和解せよ」とする……<sup>(1)</sup>「偏向」の故に、軽視されることが多かった。しかも従来<sup>(2)</sup>のヒルファディング研究は、「信用論・株式会社論などを各論的に検討しようとする」傾向が支配的であり、もっぱら彼の名著『金融資本論』(一九一〇年)に分析が集中していた。そして同書以外の彼の論文が扱われる場合でも、これまでに検討の対象とされてきたものは、た

河野裕康

とえば「ベーム・バヴェルクのマルクス批判」(一九〇四年)、「貨幣と商品」(一九一二年)などの経済論文が中心であった。近年ようやくこのような限られた問題視角を脱して、政治的社会的理論や実践の総体を、当時の社会背景および論争史の中に位置づけてその意義を再評価しようとする研究がなされるようになったが、いまだ端緒についたばかりで十分とはいえない状況である。

本稿ではこのような研究状況をふまえて、ヒルファディングの思想の全体像把握のための第一歩として、彼が理論的活動を始めた二〇世紀初頭から『金融資本論』成立までの時期に焦点をあてる。そしてこれまでに扱われることの少かった彼の初期の諸論文を検討するなかから、

彼がドイツ社会民主党(SPD)内の保護関税論争や植民政策論争とかかわりつつ、保護関税、植民政策、軍国主義、資本輸出といった帝国主義的諸政策の相互関連性とその推進主体を、独占や、銀行資本と産業資本の融合癒着という資本主義の新たな発展の要因に関連させて、どのように体系的に把握していったかを論じてゆたきたい。そのことによって、カウツキーやベルンシュタインと異なったヒルファディングの帝国主義認識の特徴や、金融資本概念の形成過程が一定程度明らかになると思われるからである。

ここで扱う諸論文は、『金融資本論』以前に『ノイエ・ツァイト』に発表されたものである。ヒルファディングはカウツキーの依頼をうけて、一九〇二年から同誌に寄稿し始め、一九〇九年までに一八篇の論文(書評を除く)を発表している。その論文数や主題の多岐性からいっても、同誌は彼の理論活動にとって重要な位置を占めていたといえる。ちなみにこの時期における彼の同誌以外での理論的活動としては、一九〇四年のM・アドラーとの共同編集による『マルクス研究』の刊行や、一九〇七年からの党機関紙『フォアヴェルツ』の編集があげら

れる。

#### 一 ヒルファディングの帝国主義認識過程

##### 1 保護関税論争

ヒルファディングが論壇に登場してきたのは、一九世紀末の修正主義論争が一段落した後のことであった。ベルンシュタインが「自己の見解を『社会主義の諸問題』という一連の論文にまとめ、それを一八九七年から九八年にドイツ社会民主党の理論機関誌『ノイエ・ツァイト』に発表した」こと<sup>(5)</sup>によって開始されたこの論争は、その社会背景として世紀末の「大不況」に見られる景気循環の変容、重工業部門での独占体の形成、株式会社制度の広汎な普及、農民等の中間層の滞留といった新しい現象を、すなわち帝国主義段階の成立という事実を基盤としていた。ベルンシュタインはカウツキー、ルクセンブルク、バルヴスらの激しい批判を受け、そしてSPD自身も一八九九、一九〇一、〇三年と相次ぐ党大会で反修正主義決議をあげて、論争には一応の決着がつけられた。ヒルファディングはこの論争を念頭におきつつも、彼が直接に参加しその中で自らの思想形成を行って

たのは、むしろそれ以後の保護関税、大衆ストライキ、植民政策をめぐる諸論争であった。

彼が最初に直面したのは保護関税論争であった。修正主義論争とはほぼ同じ頃、党内では一九〇二年のビューローの関税改革を目前にして激しい議論が展開され、「一九〇一年夏の関税率の告示以後、全ドイツの内政はただ関税闘争をめぐって回転していた。」<sup>(6)</sup>周知のようにドイツでは、一八三四年の関税同盟成立後、四〇年代から保護関税制度がしかれ、その後六〇年代から七〇年代に一時的に自由貿易主義が力を得ていたが、世紀末には再び保護関税政策が登場するようになってきた。七九年にはカウツキーによって「以後ドイツを支配してゆく財政関税、鉄関税、穀物関税という美しい三位一体」と特徴づけられたビスマルクの保護関税が成立し、そして一九〇二年には「結集政策」の一環として、保護関税の再強化が行われることになったのである。

これに対してSPDは当初、「保護関税か否かの問題は、個々の場合に決定すべき実際の問題にすぎない」という一八七六年のゴータ大会決議に見られるように、明確な立場をうちだしてなかったが、状況に迫られて九八

年のシュツットガルト大会では、保護関税か自由貿易かをめぐる激しい論争が展開された。修正派のM・シッペルは農業関税には反対しつつも、「保護関税は……疑いもなく発展を非常に促進する」として、産業発展のために工業関税を是認する立場を表明したのに対して、カウツキーはドイツの工業はすでに保護関税を必要としなほど発展していると判断し、八項目にわたって保護関税の意義を分析して、農工を問わず一切の関税に反対した。<sup>(10)</sup>党は結局この大会でカウツキーの決議案を採択し、以後自由貿易主義を党の原則とした。

さてヒルファディングは一九〇三年に「保護関税の機能変化」という論文を発表した。彼はその中で、たんに保護関税のみをとりだして自由貿易か保護貿易かを議論するのではなく、保護関税そのものの歴史的機能変化を問題にし、保護関税が独占形成にどのような作用を与えるのか、あるいはまたそれが軍国主義、植民政策といった他の帝國主義的政策といかなる関連をもつのかを総合的に論ずることによって、それまでの議論の水準をこえる視点を示した。

彼は新たに登場してきた保護関税を独占化と関連させ

ととらえ、それが今や「育成関税」から「カルテル保護関税」へと機能変化を遂げたことを明らかにしている。彼によれば従来の保護関税は、外国に対して国内産業を保護育成するのが目的であり、したがって自国産業が輸出可能になるまでの過渡的処置であった。そして国内市場は国内産業で充足できなかったがゆえに、関税は禁止的のものでなく税率も適度であった。ところが今日において見られるのは、国際競争力も輸出能力も十分もっている産業が保護関税を要求し、しかも高税率になっていると彼は指摘する。「産業的保護関税は外国の競争を困難にさせて、カルテル成立のための最も有効な促進手段の一つとなった。」(S. 276) 彼はまさに保護関税が資本主義の独占段階への移行期において果す役割、つまりカルテル保護としての歴史的機能を把握している。高率の関税は外国からの競争を困難にさせて、国内でのカルテル結成およびその存続を容易にし、しかも国内価格を世界価格以上に引上げることによって、カルテルに超過利潤を得させる。そしてカルテルは、超過利潤の一部を輸出プレミアムやダンピングのために用いることによって、外国市場への進出を図る。彼はこうして保護関税政策に

において、「国内市場が外国の諸産業に征服されるのを防ぐ手段から、国内産業による外国市場の征服の手段が成長している」(S. 279) ことを明らかにしている。

「現代の貿易政策の第一の帰結は、カルテル化の推進、集中の促進、および生活費の高騰による諸国内部での階級対立の尖鋭化である。」(S. 277) 今や関税壁で守られたカルテルは、カルテル価格という新たな搾取方法で大衆を収奪し、国内の階級対立を一層激化させる。そして国際関係でも、一国での保護関税の実施が他国での報復的な保護関税の採用を促し、関税戦争が激化する。世界市場をめぐる競争が激しく不安定なものであるがゆえに、各国資本家はそれぞれ世界市場の諸地域を、独占的に自らの所有物にしようという欲求をもつようになる。まさに「攻撃的な植民政策と世界政策とはその帰結である。」(S. 278) 彼はここで商品市場獲得としての植民政策の必然性を説いている。

彼はさらにこのような国内国際対立激化の結果として、内にあっては人民大衆の反抗を抑圧し、外にあっては自国の資本家の要求を世界で強力に押し通すために、国家権力の強化、軍国主義が生じてくることを述べている。

「軍備の強化、戦艦の増加、国内反動、暴力的行為そして外へ向かつての平和の威嚇、これらは資本主義的貿易政策の最新局面の必然的結果である。」(S. 278) この軍備拡張や建艦政策がまた、その財源調達のために新たに住民の租税負担を増大させ、住民の反抗をさらに高める結果となるのである。

ヒルファディングは以上のように独占資本主義への移行期における保護関税の機能変化を軸にして、植民政策、軍備拡張政策、国家権力の強大化といった帝国主義的諸現象の相互関連性を包括的に把握している。彼は保護関税を独占形成と関連させ、カルテル保護としての新しい本質を把握したがゆえに、カウツキーのようにたんに自由貿易主義を対置するにとどまらず、保護関税を生み出した新しい段階の資本主義そのものの克服を志向していたのである。ただ彼はこの時点ではまだ独占形成のメカニズムそのものを説いてはいず、金融資本でなく保護関税制度によって帝国主義的現象を総括していること、しかも植民政策や資本輸出を十分に展開していないという点において、課題を後に残している。

## 2 植民政策論争

ヒルファディングは植民政策論争を通じて、この植民政策や資本輸出に対する認識を深めることになる。一九〇五年の第一次モロッコ事件や、一九〇四―七年の南西アフリカでのヘレロ人やホツテントット人の反ドイツ植民地運動が、ドイツ議会において植民地問題の関心を高め、「南西アフリカの原住民の反乱が、議会における対立を頂点にまで高めた。」<sup>(12)</sup> 一九〇六年の帝国議会では、植民地軍派遣の経費を賄うための国債発行案が、中央党とSPDの反対で否決されたことにより、政府は議会を解散させ、翌年の選挙では帝国主義的拡張政策が最大の争点となったのである。また同年のシュツットガルト国際社会主義者会議でも、植民政策が重要な課題となっている。

彼は一九〇六年に「ドイツの国会解散と階級対立」<sup>(13)</sup>を著わし、中央党の階級的性格を分析して、中央党の政府からの離反の原因が、植民政策をめぐる大資本や大土地所有対小ブルジョアジー、中間層の利害対立にあることを論じている。中央党は資本家、農業経営者、中間層、労働者等のあらゆる社会層を、ただカトリックという一

つの宗教的絆で結びつけている政党である。「中央党内では所有の利害が全く優越して、<sup>12)</sup>」(S. 389)が、党はその他にも自らの最大の支持基盤として小ブルジョアジー、農民をもっており、それゆえ「これらに対して中央党は、デマゴギー的な中間、層政策を遂行する」(S. 389)必要性をたえずもっていると言はる。

今や「新しい植民時代」が到来し、植民政策遂行のための膨大な費用が人民大衆に課せられようとしている。「今日関税が農業において地代と地価を上昇させ、工業においてカルテルを促進して、保護された市場での独占価格設定による利潤の増大に役立つのと同様、植民政策は古来、人民の税金を一握りの大資本家の財布に入れ、軍国主義や海軍主義を育成して、軍事調達によって儲けるための比類なき手段であった。」(S. 391)そこで中央党としては、この植民政策の負担がかかってくる中間層を自己の支持基盤にとどめおくために、「結集政策」支持をやめて反政府的姿勢をとらざるをえなくなってきたのである。「それゆえ中央党と政府の対立は、中央党に代表されるおおよそ小ブルジョアの利害と、国家権力を自らの物質的利益の促進のために無制限に利用しようとする

る、小さくはあるが強力な大資本と大土地所有層の利害の間の対立を意味する。」(S. 392)彼はこのように帝国主義的植民政策が、大資本や大土地所有と小ブルジョア層の間にまで利害対立を生みだしていること、このことが、中央党が政府に対して対立的姿勢をとるにいたったことの背景をなしていることを明らかにした。

ヒルファディングはまたこの時期の諸論文で、植民政策の推進に伴って生ずる国家権力の強化、軍国主義について言及している。「ブルジョアの階級国家はブルジョアジーにとって、プロレタリアートによってますます脅かされている支配の維持のための最も重要な手段であるだけでなく、それはまた保護関税、カルテル、トラスト、資本主義的拡張、帝国主義の時代には、一国のブルジョアジーの、他の全ての国のブルジョアジーに対する競争戦の最も重要な手段となっている。<sup>14)</sup>」彼は軍国主義の推進主体を、ユンカーや大ブルジョアジーと規定する。すなわち、「軍国主義には国土防衛という目的によって制限が与えられているが、この制限をこえる拡張は、それと結びついたユンカーや大ブルジョアジーの無数の物質的利益によって支援されている。<sup>15)</sup>」今や自由主義的ブルジ

ヨアジーも軍国主義批判を放棄し、ただSPDのみが軍縮、兵役の短縮、民兵制を要求して戦っている。「社会民主党は戦争の原因を示して、それが支配階級の利益に役立つことを証明し、戦争宣伝や民族的熱狂に対してプロレタリアートの国際的団結を対置することによって、

戦争を阻止せねばならない。……にもかかわらず戦争がおこるならば、社会民主党は戦争開始後に事態がどう変ろうと、状況をプロレタリアートの解放闘争のために利用する可能性を確保する。」このように反戦運動を持続強化し、万一戦争が生じた場合にはそれを資本主義廃棄のために利用するという彼の立場は、かのシュツトガルト反戦決議と基本的に同一のものであった。<sup>(17)</sup>

ヒルファディングはさらに「ドイツ帝国主義と国内政策」<sup>(18)</sup>を書いた。彼はここで帝国主義期の植民政策の歴史的意義を、重商主義や産業資本主義期のそれとの比較において論じている。彼によれば近代初頭における都市国家の植民政策の推進主体は、商人資本と高利貸資本であり、その目的は商業利潤の獲得にあった。そしてこのような重商主義期の植民政策は、「その上にヨーロッパの産業資本が成立する、かの本源的蓄積の最も重要な根

子」(S. 152)であった。しかし産業資本が支配する時期になると、植民政策の意義は著しく減退すると彼は言う。ここでは植民地貿易による商業利潤でなく、機械による生産の低廉化のみならず産業利潤が主要な目的物となり、自由貿易が一般的スローガンとなる。

ところが「前世紀のおよそ最後の三分の一以来、資本主義的植民政策の新しい時期を我々は見る。」(S. 155)なにゆえ再び植民地獲得が盛んになってきたのか。今やヨーロッパでは消費手段産業に代って生産手段産業の利害が前面に出、とりわけ重工業がその中心になっている。今日の植民政策はまさにこれらの産業に、「資本投下のための領域」(S. 155)を解放することにその本質があると彼は言う。保護関税は国内市場を確保してカルテル化を促進し、カルテル利潤を増大させるが、資本家はこうして享受している国内の高い利潤率を維持するために、新規投資を国内から国外にふり向けることによって資本輸出を遂行する。そして各国資本家間の激しい資本輸出競争を排除して自国の確実な資本投下地として独占的に利用するために、植民地化しようとする衝動を生みだす。このように彼は、資本輸出が帝国主義的植民政策を必然

ならしめることを明らかにしている。「その場合に主導権を握っているのは、銀行資本と、ドイツではそれと引きわけて密接に結合している重工業、なかでも電気工業、軍需産業、鉄鋼業であるのが特徴的である。」(S. 157) 見られるように彼は銀行資本とそれに結合した重工業とを、未だ金融資本として概念化してないながらも、ドイツ帝国主義の推進主体としてしだいに明確にできていく。

### 3 ベルンシュタインとカウツキー

以上で概観したようにヒルファディングはその初期の認識において、保護関税、植民政策、軍国主義、資本輸出といった一連の帝国主義的諸政策の相互関連性を体系的に把握したのみならず、それらを生みだすにいたった資本主義そのものの変質過程、すなわち独占の形成と、銀行資本と産業資本の融合癒着に着目して、金融資本概念形成への道を着実に歩んでいった。ところでそれに対してベルンシュタインやカウツキーは、どのような帝国主義観をもっていたのだろうか。

ベルンシュタインはかの修正主義論争の書『社会主義

の諸前提と社会民主主義の任務』の中で、植民政策を論じている。すなわち彼はドイツによる中国の膠州湾租借(一八九八年)について、社会主義的新聞が「党(SPD)はいかなる場合にも膠州湾の獲得を原則的に否認すべきだと主張するなら、私はこれに全く賛成できない」(S. 207)と述べて、膠州湾租借に対する肯定的立場を表明している。彼によればそもそも、「植民地獲得を頭から非難すべきものと見なす理由は見あたらないのである。」(S. 210)むしろ経済的には現在ドイツが必要としている大量の植民地生産物は、できるなら自国植民地から調達できるのが望ましい。「未開人領有の土地については、未開人の権利は限定されたものとしてのみ認めうる。ここでは最も極端な場合、より高度な文明がより高度な権利をもつのである。」(S. 211)彼はかくして「文明国」ドイツの植民政策を正当化している。

彼は後に同じ内容のことを次のように述べている。「植民地は現に存在するのであり、人はそれを認めねばならぬ。文明人の非文明人に対する一定の後見は、社会主義者も認めるべき必然性である。我々の経済制度の大半は、……原住民が利用の仕方を知らなかった植民地生

産物の上に成り立っているのである<sup>(20)</sup>」。

総じてベルンシュタインにあっては、植民政策が帝国主義の一環としてもたらされたものであるというような位置づけがない。それゆえ彼はただ「文明国」の立場に立って、植民地獲得が自国にどのような利害があるかを考量し、しかも「非文明人」に対する「文明人」の後見という「使命」のもとに、植民政策を支持しているのである。「ここで決定的なのは、この、当否ではなくて、その方法である。」(S. 211)つまり彼の場合には植民政策そのものは文明化のために必要であるが、ただその方法を改善して弊害を除去しさえすればよいという考え方であった。

ところでヒルファディングは「修正主義とインターナショナル」<sup>(21)</sup>(一九〇九年)において、ベルンシュタインら修正主義者の帝国主義に対する無原則的態度を批判している。彼らの間には理論的統一がなく、非体系的で原則的に混乱している。たとえばカルヴァーやシッペルは保護関税主義者であるが、ダーフィットやベルンシュタインは熱狂的な自由貿易主義者だという具合である。彼らのなかには「植民地獲得熱と反軍国主義や自由貿易が、矛

盾なく両立しようと信じている混乱した人々から、軍備拡張政策、保護関税、植民政策を、戦争や奴隸化というその全結末ともども擁護する人々」(S. 110)、たとえば「修正主義の恐るべき子供」シッペルの如きまでが含まれている。まさに帝国主義的諸政策を体系的に把握し批判しているヒルファディングの立場からすれば、単に直接的利害の考量からあれ、一方で保護関税や建艦政策に反対しながら、他方で植民地獲得には賛成するというようなベルンシュタインの態度は、矛盾したものとうつらざるをえなかったのである。

他方カウツキーはといえば、彼はヒルファディングと同様に帝国主義的諸政策を一貫して批判したが、ただ彼の批判の視角はヒルファディングとは多分に異なる方向性を帯びていたように思われる。すなわちカウツキーは、帝国主義的諸政策を資本主義の新たな発展の産物としてとらえるよりは、むしろそれと逆行する封建的なもの、「反動の生み出したもの」として把握していたということである。

たとえば彼は「膠州」<sup>(22)</sup>(一八九八年)で、膠州占領に

見られる植民政策の意義について次のように述べている。  
 「この政策は単なるブルジョア的見地からしても、産業発展の促進という見地からしても忌避すべきものである。近代ブルジョアの政策ではなくて……まさに偏狭で野蛮な反動としての絶対主義的封建的政策の一再生分枝である。」(S. 85) また彼は自分が最初に帝国主義的政策の意義を説明したと自賛する「新旧植民政策」(一八九七—八年)でも、「保護関税と同様に植民政策の最新の段階は、反動のうみだしたものである。それは経済発展にとって必要でないばかりか、むしろ有害でさえある」(S. 800)と述べている。そして彼はこの「反動の植民政策」がもっぱら大陸で開始されたのは、そこでは産業資本の発展したイギリスと異なって、旧来の「ツンフト的、官僚的、軍国主義的な絶対主義」(S. 811)が色濃く残存しているからだとする。見られるように彼は植民政策や保護関税を資本主義の発展の産物としてでなく、「反動の生みだしたものの」、封建的絶対主義への逆行ととらえている。

このような見方は、後の彼の軍国主義観や超帝国主義論にも受けつがれてゆく。彼は軍国主義に関する諸論文

で次のように述べる。「帝国主義は、拡張や新市場の開拓や投資可能性を求める資本の自然必然的志向と同義ではない。それはただこの志向を貫徹するための一特殊方法、すなわち暴力的方法であるにすぎない。」(25)あるいは「市場のたえざる拡大は、資本主義にとって生命のかかった必然性である。資本主義が一定の高さに発展すると、それを達成するのに最適な方法として植民地ないし勢力圏の獲得があらわれ、それは軍備競争へと導く。しかしこの方法が阻まれるなら、それは資本主義の崩壊を意味するのでなく、ただ別の拡張方法を使用する必然性を意味するだけである。」(26)彼はまさに軍国主義や植民政策を、経済発展を損う資本主義的拡張の単なる「特殊方法」にしかすぎないとし、他の方法に代替可能だと説いているのである。さらに「帝国主義」(一九一四年)や「学び直すべき二論文」(一九一五年)でも彼は帝国主義を、農業と工業の不均等発展から生ずる資本主義的拡張衝動の一方法にすぎないとし、それは同じ経済的土台の上で容易に他の一政策に、すなわち「超帝国主義」にとって代わられるものとしているのは周知のことである。

このようにカウツキーにあっては、帝国主義的諸政策

が資本主義の発展と対立させられるか、あるいは資本主義的拡張の単なる方法にすぎないとされることによつて、それが資本主義の発展にとつても必要不合理であるという形で帝國主義批判がなされているのである。従来のカウツキー帝國主義論の研究は、レーニンに基づいて主に超帝國主義論に批判が集中されてきた感がある

が、カウツキーには初期においても、帝國主義的諸政策は資本主義の新たな発展が生み出したものでなく、むしろそれと対立するというような発想が見られるのである。これに対してヒルファディングは、帝國主義的諸政策を独占化や、銀行資本と産業資本の融合癒着と関連させてとらえ、それらを遅れた大陸の時代逆行的な政策ではなく、今やイギリスに代つて「資本主義発展の模範国」となったドイツやアメリカで遂行される「金融資本の經濟政策」として把握していったのである。

## 二 金融資本概念の形成

さて従来ヒルファディングの金融資本概念をめぐる議論は、もっぱら『金融資本論』の枠内に限定されてきたが、彼は同書の刊行以前には金融資本概念をいかに形成して

いったのだろうか。周知のように彼の金融資本概念は、「カルテルとトラストの形成による『自由競争の止揚』」すなわち独占化と、「銀行資本と産業資本とのますます緊密なる關係<sup>29</sup>」という二要因を實質的内容とするものである。

ここで注目されねばならないのは、これまでヒルファディングはこの二要因のうち独占化の要因を軽視していると批判されてきたが、彼の初期の思想形成過程を見れば、むしろ独占化の方が早く彼の視野に入っていたということである。すなわち先に見たように、彼は一九〇三年の「保護関税の機能変化」においてすでに保護関税を独占化との関連で説き、それが「カルテル成立のための最も有効な促進手段」に、カルテル保護関税に機能変化したことを明らかにした。むしろこの時点では、彼はまだカルテル形成の論理そのものを説くには至らず、しかも帝國主義を論ずるにあたって、独占をでなく保護関税制度を基盤にしている点で問題を残しているが、それでも彼は、とりわけドイツにおいて独占の典型的形態であるカルテルの重要な歴史的意義を、彼の研究活動の当初から理論的枠組におさめていることは確認できる

であろう。

そして他方、金融資本概念のもう一方の要因である銀行資本と産業資本の融合癒着を彼が初めて指摘するのは、これも既に見たように一九〇七年の「ドイツ帝国主義と国内政策」においてである。彼はその中で「銀行資本とドイツではそれときわめて密接に結合している重工業」を、その結合のメカニズムは詳論していないながらも、ドイツ帝国主義の推進主体として規定している。

このようにヒルファディングの思想形成過程には、一定の認識の推移が読みとれよう。すなわち彼は一九〇三年に早くも独占化を視野に入れ、ついで一九〇七年頃から銀行資本と産業資本の融合癒着を把握してゆくという時間的順序である。そして周知のように『金融資本論』では、独占化よりも銀行資本と産業資本の融合癒着という要因を基礎にした金融資本が与えられることになるのである。

これまでの研究は『金融資本論』の枠内で、金融資本規定における独占の欠落を理論的次元で問題にしてきた。しかし思想形成史上の関心からしても、何ゆえにヒルファディングが独占を先に認識しておきながら、むしろあ

とで視野に入ってきた銀行資本と産業資本の融合癒着という要因によって、後の金融資本規定を行うようになっていったのか、すなわち彼が独占から、銀行資本と産業資本の融合癒着へと、何ゆえに理論の重点を移行させていったのかという問題が残る。

この点について、現時点では、ヒルファディング自身の論文や書簡によって明示的に挙証することはできないが、蓋然性の高い状況証拠として、さしあたり次の二つの要因が推測されうらと思う。<sup>30)</sup>

一つは現実的社会的背景であり、それは銀行と独占との間の関係の一定の変化ということである。すなわちチャイデルスによれば、一九世紀末から二〇世紀初めのドイツにおいては、銀行は独占形成に対して、いまだ比較的消極的姿勢をとっていた。「非常に緩いか、あるいはただ関係企業的全経営の副次的部分に関するようなカルテルに対して、銀行は全く無関心である」<sup>31)</sup>し、また銀行は数多くの産業企業と利害関係をもち、それゆえ一部のカルテル結成が産業部門間や企業間に利害対立を生みだすかぎりでは、銀行はカルテル化に対して一方的に加担しえなかったのである。このような「第一のカルテル期に

おける銀行の純粹に消極的な工業政策<sup>(32)</sup>は、「好意的中立<sup>(33)</sup>」と呼ばれていた。

しかしながら、重工業の独占化の最終局面を画する一九〇三年の第二次ライン・ヴェストファーレン石炭シンジケート、および一九〇四年の製鋼連合の結成を期に、銀行は独占形成を積極的に推進する方向に転じてゆく。

「新しい石炭シンジケートと製鋼連合の設立に際しては、大銀行がそれぞれに異なった重要な役割を演じた。<sup>(34)</sup>」まさにコンビネーションに象徴されるような資本集中の進展は、独占体の優位を決定的にし、銀行もそれに積極的に参画することが自己の利益にとって不可欠となってきた。この「新しい第二のカルテル期の積極的な工業政策<sup>(35)</sup>」の例としては、たとえば「銀行のテロリズム」と言われる事例で、ベルリン六大銀行の一つシャーフハウゼン銀行は、製鋼連合の設立の際にアウトサイダーの巨大企業フェニクスを、その取締役会の意向に反して臨時株主総会によって強引に連合に加入させた。また同行は、一九〇六年にヘルデ連合をフェニクスに合併させる過程でも、主導的役割を演じた。<sup>(36)</sup>

このように銀行が独占形成に対して「好意的中立」か

ら、積極的にそれを推進する「工業政策」へと、一九〇三、四年頃から態度を変化させたこと、このことがヒルファディングの思想形成にも影響を与え、彼が独占を先に認識しながらも、のちに銀行の主導性を重視し、銀行資本と産業資本の融合癒着という要因を基底に据えるようになったことの一つの原因として考えられるのではないだろうか。

もう一つ推測される原因は、O・パウアーからの思想的影響である。<sup>(37)</sup>パウアーとヒルファディングはウィーン大学での僚友であり、ともに同じ学生社会主義団体に所属していた。そしてヒルファディングの編集する『マルクス研究』第二巻には、パウアーの「民族問題と社会民主主義<sup>(38)</sup>」(一九〇七年)が掲載された。

ここでは両者の思想的影響関係の総体を論ずることはできないが、パウアーはかの大著の第二章で「資本主義的拡張政策の根源」を、独占からでなく、遊休貨幣資本の周期的遊離から説いている。すなわち彼によれば、遊休貨幣資本は産業資本の循環から発生し、「それゆえ社会的貨幣資本の一部は、常に遊離し遊休している。」<sup>(S. 42)</sup>そしてその量が多ければ、その生産部面へ

の還流は緩慢となり、生産手段や労働力への需要も減退する。「したがって貨幣資本のより大きな部分が資本循環から分離することは、産業全体で価格、利潤率、労賃を引下げ、失業を増大させる。」(S. 462) そこでこの遊休貨幣資本を速やかに生産的資本に転化するために、資本主義的拡張政策がとられることになるという。「資本主義国家の経済政策は、今や常に資本に投下領域と販売市場を確保するという目的に役立つ。」(S. 461) まさに彼によれば資本主義的拡張政策は、資本投下領域と商品販売市場の獲得を目的とし、保護関税やダンピング、軍事力を手段として行われるのである。

ところでこのように社会的遊休貨幣資本の発生を重視する視角は、ヒルファディングにも共有されているように思われる。彼は『金融資本論』において、やはり資本の循環過程からの「貨幣資本の周期的な遊離と遊休化」(S. 84) から説きおこし、「資本の周期的遊離は、信用関係の発展にとって重要な一基礎をなす」(S. 96) とし、遊休貨幣が銀行による「資本信用」をへ、さらに株式会社の資本動員機能を媒介として生産的資本へ転化されるという論理展開を行っている。彼はまさに理論的発

端に社会的遊休貨幣の発生をおき、そこから生ずる新たな信用関係の展開の帰結として、銀行資本と産業資本の融合癒着を、そして金融資本概念を説いてゆくのである。このようにヒルファディングが、独占よりも銀行資本と産業資本の融合癒着に重点を移していった背景には、社会的遊休貨幣資本の発生を基底に据えるパウアーの方法が影響を与えたことが推測されるのではないだろうか。

以上で『金融資本論』以前のヒルファディングの帝国主義認識過程と、金融資本概念の形成を論じてきた。本稿ではさらに彼の同時期の階級関係、階級闘争の把握の仕方、大衆ストライキ論争とも関連させつつ検討する予定であったが、紙幅の関係で果せず、次稿で補ってゆきたい。

- (1) F. Oelssner, "Vorwort", R. Hilteding, *Das Finanzkapital*, Berlin, 1947, S. XXX. エルスナー「新版序文」ヒルファディング『金融資本論』林要訳、一九五五年、四二頁。
- (2) 保住敏彦「ヒルファディング研究の動向」『社会思想』、二一四、一九七四年一六七頁。
- (3) ヒルファディングの初期の思想形成を扱った従来の研究としては、倉田稔『金融資本論の成立』、一九七五年、

(105) 『金融資本論』以前のヒルファディングの帝国主義認識

- 保住敏彦「ヒルファディングの帝国主義論」『社会科学』四一―一九七一年 W. Gottschalch, *Strukturveränderungen der Gesellschaft und politisches Handeln in der Lehre von Rudolf Hilferding*, 1962, ハートマンヤロ『ヒルファディング』保住敏彦・西尾井子訳 一九七三年がある。倉田氏は修正主義の経済理論の内在的批判者としてのヒルファディングを論じ、保住氏はカウツキーの「通商政策と社会民主主義」(一九〇一年)との影響関係を指摘し、ヒルファディングは大衆ストライキ論争に重点をおいて検討しているところを、それぞれ特徴をあげている。
- (4) 星野中氏も同誌を同様に位置づけ、簡単な紹介を行っている。同氏『「ノイホ・ツマイト」誌におけるR・ヒルファディング』『経済学雑誌』六一―五 一九六九年 三七一―三八頁参照。
- (5) E. König, *Die deutsche Sozialdemokratie und die aufkommenden Wirtschaftsmonopole*, 1958, S. 84.
- (6) G. F. Hallgarten, *Imperialismus vor 1914*, 1951, S. 447.
- (7) K. Kautsky, *Handelspolitik und Sozialdemokratie*, 1901, S. 40.
- (8) *Protokoll des Sozialisten-Congresses zu Gotha*, 1876, S. 89.
- (9) *Protokoll über die Verhandlungen des Parteitages der SPD*, Stuttgart, 1898, S. 175.
- (91) *ibid.*, SS. 67-68 参照。
- (92) R. Hilferding, "Der Funktionswechsel des Schutzzollens. Tendenz der modernen Handelspolitik", *Die Neue Zeit* (新レ NZ ヲ譯ス), 21-2, 1903, ヲノトキヤノハ「保護関税の機能変化 現代の貿易政策の傾向」倉田敏彦、前掲書所収。
- (93) C. E. Schorske, *German Social Democracy*, 1955, p. 34.
- (94) Hilferding, "Die Auflösung des Reichstags und die Klassengegensätze in Deutschland", *NZ*, 25-1, 1906.
- (95) *id.*, "Der International Kongress in Stuttgart", *NZ*, 25-2, 1907, SS. 660-661.
- (96) *id.*, "Die bürgerlichen Parteien und der Militarismus", *NZ*, 25-2, 1907, S. 132.
- (97) *id.*, "Antimilitarismus", *NZ*, 25-2, 1907, SS. 244-245.
- (98) J. Braunnthal, *Geschichte der Internationale*, I, 1961, S. 344.
- (99) Hilferding, "Der deutsche Imperialismus und die innere Politik", *NZ*, 26-1, 1907.
- (100) E. Bernstein, *Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie*, 1899, ヲノトキヤノ「社会主義の諸前提と社会民主主義の任務」佐藤昌盛訳 一九七四年。

- (20) E. König, *Vom Revisionismus zum demokratischen Sozialismus*, 1964, S. 96.
- (21) Hilferding, "Der Revisionismus und die Internationale", *NZ*, 27-2, 1909.
- (22) Kautsky, "Kraotschau", *NZ*, 16-2, 1898.
- (23) *id.*, "Zwei Schriften zum Unternen", *NZ*, 33-2, 1915, S. 110.
- (24) *id.*, "Ältere und neuere Kolonialpolitik", *NZ*, 16-1, 1897-98.
- (25) *id.*, "Nochmals die Abtrstung", *NZ*, 30-2, 1912, S. 851.
- (26) *id.*, "Der erste Mai und der Kampf gegen den Militarismus", *NZ*, 30-2, 1912, SS. 106-107.
- (27) 阪上孝氏は「彼(カウツキー)自身が一九〇九年まで主張してきた帝国主義ニ必然段階論」と規定しているが見られるようにカウツキーはその初期において、帝国主義を資本主義発展の産物とは見ずに、むしろ両者を対立的にとらえており、氏の説は妥当しなうと思う。(同氏「ドイツ社会民主主義の歴史観」河野健二編『講座マルクス主義』七、一九六九年、三〇頁)
- (28) Hilferding, *Das Finanzkapital*, 1910, Europäische Verlag, 1968, S. 17. マルスマン『金融資本論』
- 岡崎次郎訳 一九五五—五六年、上、九頁。
- (29) *ibid.*, S. 17. 同書、上、九頁。
- (30) 書簡に於いては、長坂聡「ヒルファディングのカウツキーあての手紙」『唯物史観』五、一九六七年を参照せよ。
- (31) O. Jeldels, *Das Verhältnis der deutschen Großbanken zur Industrie mit besonderer Berücksichtigung der Eisenindustrie*, 1905, S. 253.
- (32) *ibid.*, S. 258.
- (33) Riesser, *Die deutschen Großbanken*, 4, 1912, S. 591.
- (34) Jeldels, *op. cit.*, S. 256.
- (35) *ibid.*, S. 258.
- (36) 大野英二『ドイツ金融資本成立史論』一九五六年、六九—七〇頁、武田隆夫編『帝国主義論』上、一九六一年、一五二—一五五頁、戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』一九六三年、三六八頁をそれぞれ参照せよ。
- (37) ヒルファディングとパウアーの思想的影響関係は、倉田稔氏も指摘している。同氏、前掲書、二六—三五頁を参照せよ。
- (38) O. Bauer, "Die Nationalitätenfrage und die Sozialdemokratie", *Marrx-Studien*, 2, 1907, 2. Auflage, 1924. (一橋大学大学院博士課程)